



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東 勤
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部部長（氏名） 松久保 稔（TEL）099-273-3859
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,711	△8.5	204	20.1	220	3.4	83	△47.0
2025年3月期中間期	7,335	15.6	169	—	213	401.4	157	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 124百万円（86.6%） 2025年3月期中間期 66百万円（△3.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.14	—
2025年3月期中間期	39.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	14,439	5,207	36.1
2025年3月期	14,226	5,134	36.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,207百万円 2025年3月期 5,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,271	1.0	390	166.7	368	29.3	199	147.3	50.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,746,000株	2025年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	781,843株	2025年3月期	790,843株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,958,845株	2025年3月期中間期	3,949,816株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実施の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内需要において、政策的な賃上げへの取り組みや雇用・所得環境の改善期待により、実質賃金の改善傾向及び消費拡大への期待が高まりました。一方で、食品価格及び輸入価格の上昇が家計の実質的な購買力を圧迫するリスク要因となり、実質個人消費の伸びは緩やかにとどまりました。また、天候不順や記録的な高温の影響により農産物価格が変動し、供給制約を通じて食品価格の上昇を後押しする場面も見られ、家計にとっての負担増要因となりました。インバウンド需要については、円安を背景に回復傾向が続き、訪日外国人消費がサービス業を中心に成長を支える動きが見られました。しかし、外需・企業活動の面では、米国など海外の貿易・関税政策の影響が注視されており、輸出・設備投資・企業収益に対して先行きの不透明感が高まっています。結果として、日本経済は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、主要原材料や燃料費、輸送費、資材費などのコスト高騰が一段と深刻化し、他社との販売競争も激しさを増す状況にあり、工場の生産効率の改善、販売戦略の見直し、販売価格の改定などに取り組むことで、業績の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高67億11百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益2億4百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益2億20百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益83百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①水産事業

インバウンド需要の拡大を背景に、外食及び業務用向け関連商材の取引が活発に推移しています。一方で、養殖在池尾数の減少や飼料・燃料等養殖コストの上昇等の影響により、市場に供給される鮮魚は制限されており、小売店等では品薄となる地域も生じています。また、7月から9月にかけては海水温の上昇が続いたことで、海面養殖業者の多くが制限給餌を実施しており、生育・成長の遅れが懸念されています。特にハマチ・カンパチ類については在池尾数が少ないとの報告があり、供給ひっ迫と養殖コスト上昇が重なって浜値が高騰しつつあります。

養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉は、国内で流通品の相場が下がったことで当社を含めた各配合飼料メーカーは7月に魚類飼料の値下げの価格改定を実施いたしました。しかし、燃料費や資材費、輸送費といった生産コストは高止まりの状況が継続しており、コストダウンと付加価値の高い製品群の販売拡大などによる利益確保に取り組んでまいりました。

エビ飼料類は、大手販売先でのシェア率アップや南米向け輸出の増加があったものの、現金取引になった大手販売先で販売量が大幅に減少したことから、前年同期を下回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が少なかったことや高水温対策の制限給餌の影響などにより、自社製品・受託製品ともに販売数量が減少し、前年同期を下回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、赤潮による餌止めの影響はなかったものの、高水温対策の制限給餌の影響などにより販売数量が減少したことから、前年同期を下回りました。

鮮魚販売事業は、養殖コストの上昇による産地価格の上昇と、夏場の高水温による成長不良等により小売店向け商材の販売量が減少したことから、前年同期を下回りました。

クルマエビ養殖事業は、生きエビの出荷がなく、冷凍エビの在庫販売だけだったことから、前年同期を下回りました。

魚類養殖事業は、出荷時の平均魚体重が増加したことで出荷総重量が増加し、沖縄県外向けの出荷が増えたことで平均単価も上がったことから、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は39億68百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は4億61百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、食品小売価格が上昇基調にある中、量販店を中心にPB商品の拡充や販売価格・パッケージ・ブランド別の差別化を通じた競争力強化の動きが見られています。また、インバウンド需要は回復傾向にあり、さらに加工食品・農産品の海外向け輸出も活発に推移しました。

麺類の主原料である小麦粉の価格は依然として高止まりしており、パーム油価格も前年同期比で10%以上上昇しています。販売店向けの拡販競争は引き続き厳しい状況にあり、生産効率の改善によるコスト削減や、付加価値の高い商品の開発・販売拡大などを通じて、利益の確保に取り組んでまいりました。

即席麺類は、価格改定の影響によりP B商品の販売が減少したことから、前年同期を下回りました。乾麺類(うどん・そうめん等)は、価格改定や終売の影響による販売数量の減少があり、前年同期を下回りました。皿うどん類は、既存取引先への拡販が順調に進み、新規採用もあったことから、自社商品・P B商品ともに販売数量が増加し、前年同期を上回りました。ラーメン類は、自社商品・海外向けP B商品の販売が減少し、前年同期を下回りました。

カレールー・シチュールー類は、量販店への新規導入や、メディアで紹介された商品の増販が継続したことから、前年同期を上回りました。

穀粉類は、海外向け業務用製品は減少したものの、大手量販店向けの新規採用や複数の取引先で企画商品の採用があったことから、前年同期を上回りました。

かき揚げ類は、昨年度より販売を開始した新商品や高齢者施設給食向けの受注は順調に推移しましたが、原料となる白エビの不漁により共同購入事業者向け受注の数量を制限したことから、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は27億43百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント損失は73百万円(前年同期はセグメント利益71百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億12百万円増加し144億39百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億56百万円減少、受取手形及び売掛金が7億34百万円増加、仕掛品が2億6百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億3百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円増加し92億31百万円となりました。これは、主として買掛金が5億48百万円増加、短期借入金が4億65百万円減少、長期借入金が1億円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ73百万円増加し52億7百万円となりました。これは、主として利益剰余金が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました「2025年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638	1,481
受取手形及び売掛金	1,947	2,681
商品及び製品	822	820
仕掛品	398	191
原材料及び貯蔵品	1,837	1,734
その他	122	121
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	6,756	7,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,182	2,029
土地	2,216	2,204
その他（純額）	1,596	1,682
有形固定資産合計	5,995	5,916
無形固定資産		
のれん	28	19
その他	31	35
無形固定資産合計	59	54
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,458	1,452
貸倒引当金	△43	△2
投資その他の資産合計	1,414	1,449
固定資産合計	7,470	7,421
資産合計	14,226	14,439

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	579	1,127
短期借入金	3,796	3,331
未払法人税等	79	326
賞与引当金	184	173
その他	773	651
流動負債合計	5,413	5,611
固定負債		
長期借入金	2,355	2,455
役員退職慰労引当金	54	28
退職給付に係る負債	80	48
その他	1,187	1,087
固定負債合計	3,678	3,620
負債合計	9,091	9,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	430	429
利益剰余金	4,719	4,743
自己株式	△865	△855
株主資本合計	4,888	4,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	286
その他の包括利益累計額合計	246	286
純資産合計	5,134	5,207
負債純資産合計	14,226	14,439

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,335	6,711
売上原価	6,001	5,343
売上総利益	1,334	1,367
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	305	283
貸倒引当金繰入額	-	2
給料及び賞与	250	251
賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	11	12
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
その他	532	550
販売費及び一般管理費合計	1,164	1,163
営業利益	169	204
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	11	9
デリバティブ評価益	-	5
補助金収入	6	13
雑収入	53	26
営業外収益合計	74	59
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	2	0
デリバティブ評価損	1	-
雑損失	2	10
営業外費用合計	30	42
経常利益	213	220
特別利益		
関係会社株式売却益	-	210
特別利益合計	-	210
税金等調整前中間純利益	213	430
法人税、住民税及び事業税	108	316
法人税等調整額	△52	30
法人税等合計	55	346
中間純利益	157	83
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	157	83

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	157	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	40
その他の包括利益合計	△91	40
中間包括利益	66	124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66	124
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	213	430
減価償却費	216	209
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	24	31
為替差損益(△は益)	0	0
デリバティブ評価損益(△は益)	1	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△210
売上債権の増減額(△は増加)	△879	△810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36	29
仕入債務の増減額(△は減少)	161	565
その他	△140	△149
小計	△440	98
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△25	△29
法人税等の支払額	△107	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△558	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△189	△217
定期預金の払戻による収入	183	211
有形固定資産の取得による支出	△136	△278
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の取得による支出	△23	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	543
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,115	△35
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△279	△776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△51
配当金の支払額	△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	751	△410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22	△163
現金及び現金同等物の期首残高	1,177	1,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,200	1,184

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	3,358	—	3,358	—	3,358
養殖魚類	1,153	—	1,153	—	1,153
乾麺・即席麺類	—	1,375	1,375	—	1,375
カレールー・シチュールー類	—	830	830	—	830
穀粉類	—	339	339	—	339
かき揚げ類	—	277	277	—	277
顧客との契約から生じる収益	4,512	2,822	7,335	—	7,335
外部顧客への売上高	4,512	2,822	7,335	—	7,335
セグメント利益	277	71	349	△136	213

(注) 1 セグメント利益の調整額△136百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費143百万円、営業外収益23百万円、営業外費用15百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	3,238	—	3,238	—	3,238
養殖魚類	729	—	729	—	729
乾麺・即席麺類	—	1,158	1,158	—	1,158
カレールー・シチュールー類	—	977	977	—	977
穀粉類	—	364	364	—	364
かき揚げ類	—	242	242	—	242
顧客との契約から生じる収益	3,968	2,743	6,711	—	6,711
外部顧客への売上高	3,968	2,743	6,711	—	6,711
セグメント利益又は損失(△)	461	△73	388	△167	220

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△167百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費167百万円、営業外収益21百万円、営業外費用21百万円があります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。